

泉佐野市の財政状況

中期財政計画を策定し、さらなる財政健全化をめざす！

問合せ 行財政管理課

泉佐野市は、平成25年度決算をもって、財政健全化団体から脱却することができました。

しかし、今後も地方債の残高を多く抱え、高水準の公債費負担が続くことは、財政健全化団体の時と全く変わりません。また、消費税増税の影響、市税収入の推移、交付税制度の改正、社会保障費の増加など不確定な要素も多くあり、義務的経費の割合が相対的に高まる見込みで、結果として財政の硬直化を招くことが予想されています。

こうしたことから、平成27年3月には、中期的な視点で将来的に持続可能な財政基盤を確立していくことをめざして、平成27年度から平成31年度までを期間とした「中期財政計画」を策定しました。

今後も引き続き、気を緩めることなく財政の健全化に取り組んでまいりますので、ご協力をお願いいたします。

※「中期財政計画」は、市のホームページに掲載しています。

健全化判断比率の状況

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字により数値はバー表記、実質公債費比率は、23.6%と前年度から0.4ポイントの増加となるものの25.0%未満を維持、将来負担比率も291.6%と前年度より10.5ポイント改善し、引き続き早期健全化の基準未満となっています。

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「-」で表示

(単位：%)

健全化判断比率	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	早期健全化 基準
実質赤字比率	-	-	12.32
連結実質赤字比率	-	-	17.32
実質公債費比率	23.2	23.6	25.0
将来負担比率	302.1	291.6	350.0

実質赤字比率…標準財政規模*に対する、一般会計などに生じている赤字の大きさの割合

連結実質赤字比率…標準財政規模に対する、水道や下水道など公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさの割合

実質公債費比率…標準財政規模を基本とする額に対する、借入金返済額の大きさの割合

将来負担比率…標準財政規模を基本とする額に対する、借入金など現在抱えている負債の大きさの割合

*標準財政規模…市の経常的な一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額に普通交付税などを加算した額
(平成26年度決算：約219億円)

今後の取り組み項目

【支出の抑制、効果的な行政運営に関する事項】

- 事務事業の継続した見直し
- 広域連携の推進
- 窓口業務委託をはじめ民間委託の拡充
- 定員適正化計画に沿った定員削減
- 給与水準の適正化などによる総人件費の抑制
- 平成27年度以降の投資的事業の総事業量の設定

【収入の確保に関する事項】

- 滞納処分の強化および徴収率の向上
- 遊休財産の積極的な売却
- ふるさと応援寄附金制度の拡充、ネーミングライツなどの更なる税外収入の確保

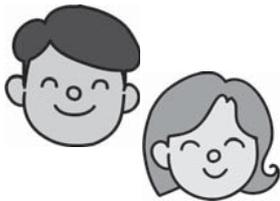


計画期間終了時の目標

- 実質公債費比率は23.5%以下
- 地方債残高は標準財政規模の3.4倍以下
- 基金残高は18億円以上を保持

平成26年度 泉佐野市の財政状況

問合せ 行財政管理課

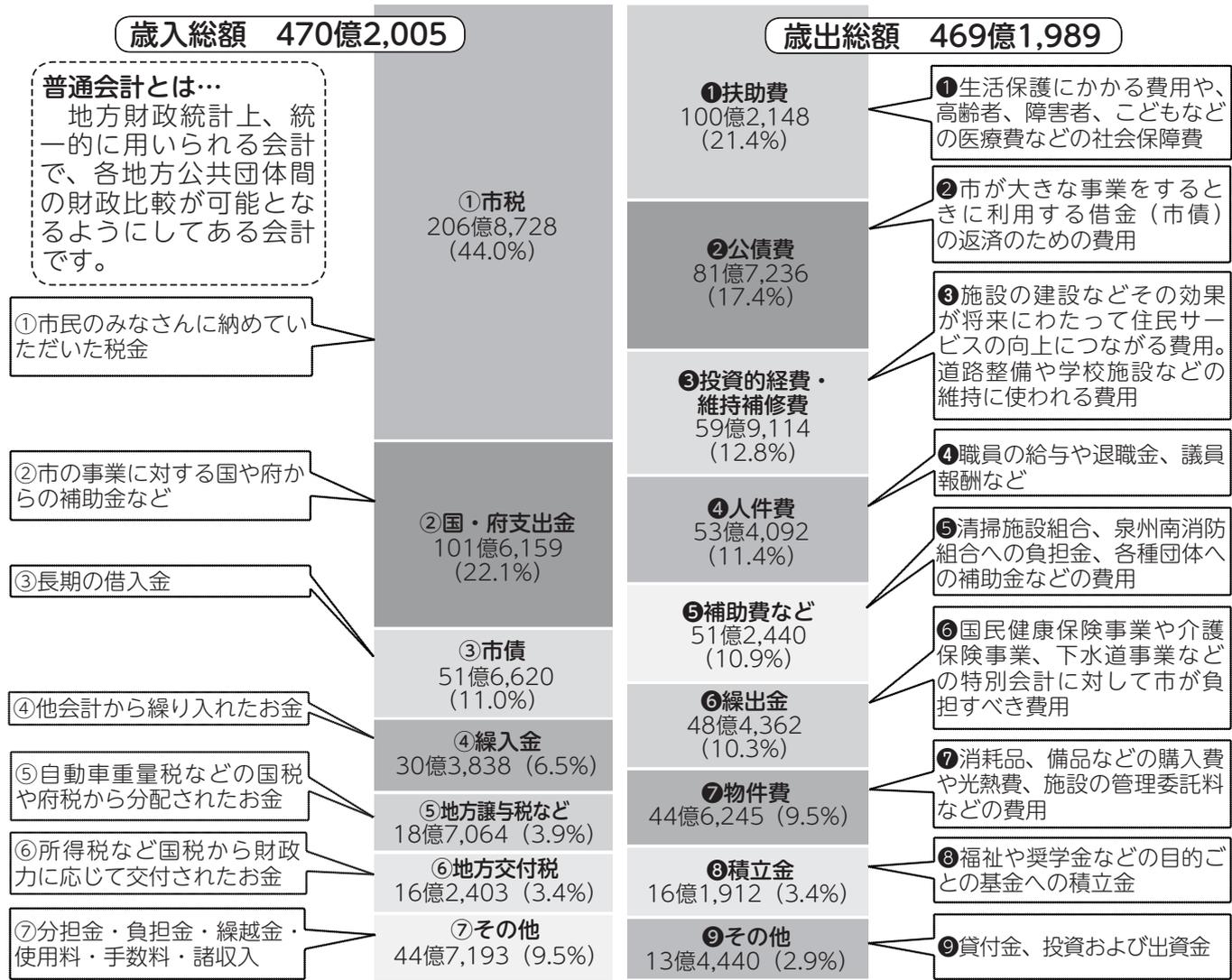


決算の特徴としては、財政健全化実施プランに基づく給与カットおよび職員
の退職不補充などによる歳出削減、空港連絡橋利用税の徴収、遊休財産の積極
的な売却、ふるさと応援寄附の推進、ネーミングライツなどの歳入確保に努め
たことにより、前年度に引き続き2,300万円の黒字となりました。

歳入総額	歳出総額	翌年度繰越財源	実質収支額
470億2,005万円	469億1,989万円	7,669万円	= 2,347万円

平成26年度 普通会計の決算

(単位:万円)



市民1人あたりでは…

歳入 464,529円

- 市税 204,377円
- 国庫支出金、府支出金 100,390円
- 市債 51,039円
- その他(繰入金など) 108,722円

- 固定資産税 99,582円
- 市民税 61,483円
- 市たばこ税 23,870円
- 都市計画税 14,001円
- 軽自動車税 1,744円
- 入湯税 79円
- 法定外普通税 3,618円

歳出 463,539円

- 民生費 160,027円
- 公債費 80,738円
- 教育費 62,403円
- 総務費 50,637円
- 衛生費 49,840円
- 土木費 29,473円
- 消防費 10,680円
- 議会費 2,544円
- 農林水産費 1,707円
- その他(労働費など) 15,491円

平成26年度に実施した主要事業

【教育・子育て支援】

- 義務教育施設7校の耐震化
- 北部・南部地域こども園整備
- 中学校給食センターの整備
- こども医療費助成の拡大（入院分の対象を小学校就学前から中学校卒業まで引き上げ）
- 幼稚園就園奨励事業の拡充（市内幼稚園の3歳児を対象）

【安全・安心なまちづくり】

- 市内8駅周辺の街頭防犯カメラ整備
- 東佐野駅周辺地区の整備
- 日根野駅前公衆トイレの整備
- 笠松末広線の整備
- 住民サービスの向上のため住民票等のコンビニ交付実施
- 公害対策としてエネファーム設置費用の一部助成



◀防犯カメラ

- 防犯灯LED化の推進による設置費用補助
- 再生可能エネルギー活用による一般財団法人泉佐野電力の設立

【まちの活性化・賑わいの創出】

- 泉佐野フィッシュヤーマンズワールド構想区域の海鮮バーベキュー施設整備

◀海鮮焼市場



- 台風19号の水害被災者への生活支援補助

各会計決算（歳出）

（単位：万円）

会計名	平成26年度	平成25年度	比較
一般会計	468億2,527	404億 793	64億1,734
国民健康保険事業特別会計	118億3,929	119億2,593	△8,664
下水道事業特別会計	66億2,206	67億3,366	△1億1,160
公共用地先行取得事業特別会計	4億4,300	3億3,956	1億 344
介護保険事業特別会計	76億2,099	74億 773	2億1,326
後期高齢者医療事業特別会計	10億1,355	9億8,272	3,083
水道事業会計	35億2,059	25億 999	10億1,060
病院事業債管理特別会計	22億6,189	19億7,590	2億8,599
合計	801億4,664	722億8,342	78億6,322

平成26年度末残高

- 市債（長期借入金）…796億円
市民1人あたり 786,668円
- 積立金…45億円
市民1人あたり 44,067円

主な会計の決算



【主な事業】
大阪和泉泉南線および国道26号などの市内老朽管の更新工事を行い、安全で良質な水道水の安定供給を図るとともに、ライフライン機能の強化に努めました。

平成26年度決算内訳

（単位：万円）

収 益		費 用	
営 業	26億1,808	営 業	23億3,128
営 業 外	3億2,129	営 業 外	1億7,210
特別利益	2億2,682	特別損失	10億1,721
純 損 失	3億5,440	—	—
合 計	35億2,059	合 計	35億2,059

上下水道局からのお願い

市では、昭和44年4月1日から、鉛管の使用を禁止してきましたが、それ以前に給水装置を設置した建物では、鉛管を使用していることがあります。この場合、長時間水道を使用しないと、水道管から微量の鉛が溶け出したり、消毒用塩素濃度の低下や赤水が発生する場合があります。朝一番や長時間留守にした場合は、バケツ1杯程度の水道水を飲み水以外に使用するようお願いします。

水道事業会計

問合せ先 上下水道局
（水道事業）
☎467-2800
Fax467-1801

水を大切に

- 導・送・配水管総延長 453.85km（平成27年3月31日現在）
- 総配水量（年間） 1,401.0万³m
- 企業団水1,187.8万³m + 自己水213.2万³m
- 1日平均配水量 3万8,384³m
- 1人あたり1日平均配水量 379ℓ

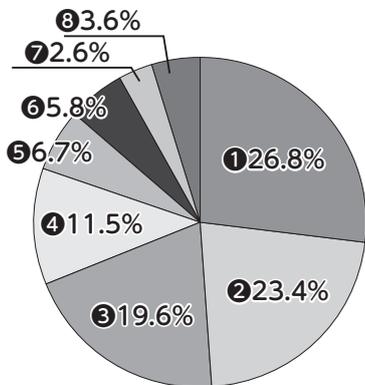
■給水装置工事や漏水修理の申込は市指定工事業者へ
(<http://www.water.izumisano.osaka.jp/>)

国民健康保険事業特別会計

問合せ 国保年金課

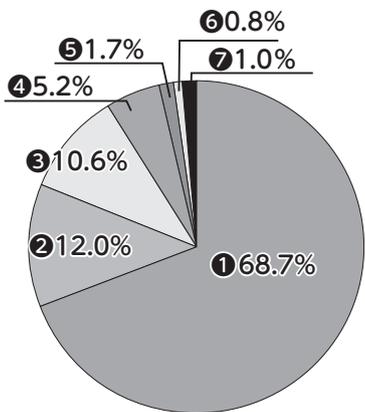
国民健康保険事業特別会計は、歳入122億5,830万円に対して、歳出118億3,929万円で、差引4億1,901万円の黒字となりました。単年度では23万円の赤字となっています。

歳入 122億5,830万円



科目	金額 (万円)
①国庫支出金	32億8,384
②前期高齢者交付金	28億7,531
③保険料	23億9,851
④共同事業交付金	14億1,088
⑤繰入金	8億1,915
⑥府支出金	7億 769
⑦療養給付費交付金	3億1,752
⑧その他	4億4,540

歳出 118億3,929万円



科目	金額 (万円)
①保険給付費	81億3,586
②後期高齢者支援金	14億2,400
③共同事業拠出金	12億5,478
④介護納付金	6億1,939
⑤総務費	1億9,956
⑥保健事業費	9,030
⑦その他	1億1,540

府内平均を大幅に上回る医療費

平成25年度の本市国保被保険者1人あたりの医療費は36万1,330円と府内7番目で、府内平均の33万8,021円を大きく上回っています。これは、ほかの市町村に比べレセプト1件当たりの診療日数および診療費が多くなっていることが影響しています。

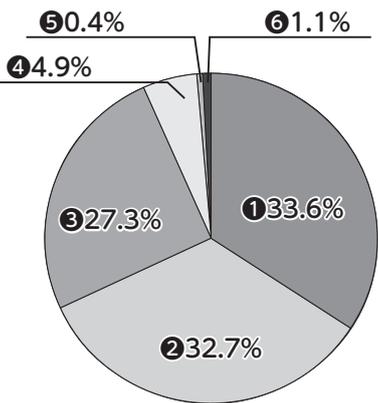
以前からジェネリック医薬品の利用促進や柔道整復などの適正受診の啓発などの医療費適正化の取組を進めるなど、国民健康保険事業の安定した運営に努め、保険料率は平成23年度から据置きで維持していましたが、被保険者のみなさんのご協力により医療費の増加が鈍化し、平成27年度は引き下げとなっています。しかしながら、1人あたり医療費は増加し続けて、府内でも引き続き高いレベルにあります。

病気は未然に防ぎましょう

本市では市民の健康づくりを推進するため、健康ハイキング、ウォーキングチャレンジ、温水プール体験教室などの保健事業を実施しています。また、生活習慣病予防に着目した特定健診・特定保健指導の推進も図っています。これは内臓肥満や糖尿病、高血圧、高脂血症などの危険因子が重なるほど、心疾患や脳血管疾患を発症する危険が増大することから、生活習慣病予防に取り組むこととなったものです。

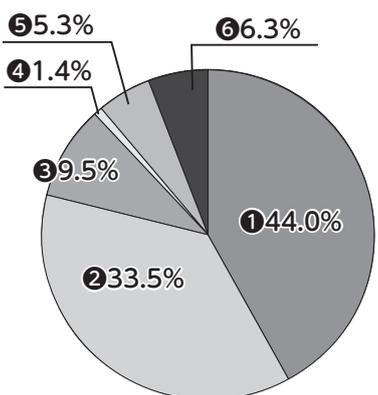
その他、被保険者のみなさんには、人間ドック・脳ドックや保健センターで実施している各種検診を利用して、病気の予防、早期発見、早期治療に努めていただき、さらなる健康寿命の延伸や医療費の適正化にご協力をお願いします。

歳入 46億7,354万円



科目	金額 (万円)
①使用料	15億7,205
②一般会計繰入金	15億2,951
③起債	12億7,790
④国庫補助金	2億2,660
⑤受益者負担金	1,671
⑥その他	5,077

歳出 66億2,206万円



科目	金額 (万円)
①公債費	29億 968
②前年度繰上充入金	22億1,920
③公共下水道建設費	6億3,063
④流域下水道建設負担金	9,311
⑤一般管理費・人件費	3億5,048
⑥中部・南部処理場維持管理負担金	4億1,896

下水道事業特別会計

問合せ 上下水道総務課
☎450-2222 Fax450-2223

昭和61年度より着手している公共下水道の平成26年度末整備面積は雨水429ha、汚水854haで、汚水の下水道人口普及率は35.3%になっています。

下水道財政状況は、平成26年単年度で2億7,068万円の黒字となりましたが、累積では、歳入額46億7,354万円に対して、歳出額66億2,206万円で、19億4,852万円の不足が生じています。

今後も引き続き事業費の縮小、人件費・事務経費の節減、下水道使用料の適正化などにより、下水道財政の健全化を図っていきます。

厳しい財政状況が続いていますが、可能な限り下水道工事を進めていきます。市民のみなさんには下水道が利用できるようになりましたら、3年以内にトイレの水洗化を行うなど、ご理解ご協力をお願いします。